

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区外神田1丁目18番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	30,582	32,029	115,937
経常利益 (百万円)	3,979	3,558	11,292
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,423	2,123	6,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,043	1,928	6,241
純資産額 (百万円)	70,036	74,856	74,536
総資産額 (百万円)	149,596	156,088	150,630
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.64	79.46	258.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90.58	79.39	258.69
自己資本比率 (%)	45.3	46.3	47.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の継続を背景に、景気は緩やかな回復を続けておりますが、米国新政権の政策の不確実性や欧州の政治リスク等の懸念もあり、先行きは不透明な状況であります。

建設業界においては、国土交通省が推進するi-Constructionの現場も増加傾向にありますが、公共投資は全国的に縮小傾向にある他、需要拡大が見込まれる首都圏地区の大型建築工事も本格化が待たれる状況であり、今期の見通しのとおり軟調に推移しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「Toward 2017」の最終年度に向けて、財務体質の強化を図ると共に、好調なトンネル関連工事や今後需要拡大が見込まれる建築関連工事、活用事例が増えつつあるスペース事業への強化を図ることで受注に繋げてまいりました。

その結果、連結売上高は32,029百万円（前年同四半期比104.7%）、営業利益3,573百万円（同90.0%）、経常利益3,558百万円（同89.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,123百万円（同87.7%）となりました。なお、レンタル資産の増強も進んだことから、EBITDAは9,644百万円（前年同102.1%）と引き続き増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、公共投資の減少による影響はあるものの、ICT施工において、各地で測量会社との協業も進めており、i-Construction関連工事の売上を確保しました。また、各地の災害復旧・復興工事対応機械やトンネル工事向け機械が好調でありました。

建築・設備関連分野では、全国的に大型現場が端境期にあるなか、製造メーカーの工場関連工事やプラント定修工事を中心に、高所作業機や小型の揚重機等の売上を確保しました。

イベント・産業界関連分野では、積雪対応型のテントがNETIS登録されたことも加わり、仮設テントの活用がイベントから建設現場まで拡がりを見せる他、東京オリンピック・パラリンピックに向け、コスト削減や効率性の面で期待の高まる観覧席やフェンス等の仮設構造物も各種イベントで実績を伸ばし、スペース事業の拡大に努めました。

その結果、売上高は31,363百万円（前年同四半期比104.5%）、営業利益3,536百万円（同89.2%）となりました。

その他

大型土木現場に対し、セグメント運搬台車の販売が売上に寄与した他、今後の工事量増加を見据えた受注活動を中心に進めてまいりました。

その結果、売上高は665百万円（前年同四半期比119.2%）、営業利益20百万円（同134.5%）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,091,364	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,091,364	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	27,089,764	-	6,045	-	7,355

(注)当社は、平成28年12月20日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年1月17日付で新株式を1,600株発行いたしました。当該新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 359,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,696,000	266,960	-
単元未満株式	普通株式 34,764	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,960	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	359,000	-	359,000	1.33
計	-	359,000	-	359,000	1.33

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、359,100株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.33%）であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,241	20,953
受取手形及び売掛金	32,790	36,379
商品及び製品	635	689
仕掛品	785	934
原材料及び貯蔵品	898	906
その他	5,140	6,367
貸倒引当金	240	238
流動資産合計	62,252	65,991
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1 48,610	1 50,118
土地	23,744	23,749
その他(純額)	11,447	11,717
有形固定資産合計	83,802	85,584
無形固定資産		
のれん	451	427
その他	388	421
無形固定資産合計	840	848
投資その他の資産		
その他	3,973	3,896
貸倒引当金	238	232
投資その他の資産合計	3,734	3,663
固定資産合計	88,378	90,097
資産合計	150,630	156,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,112	19,337
短期借入金	2,329	2,778
1年内返済予定の長期借入金	2,160	2,109
1年内償還予定の社債	1,092	1,092
リース債務	8,911	9,185
未払法人税等	1,828	1,108
賞与引当金	1,928	995
役員賞与引当金	111	43
その他	13,365	17,185
流動負債合計	48,842	53,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
固定負債		
社債	2,178	2,158
長期借入金	5,346	5,005
リース債務	17,924	18,333
役員退職慰労引当金	168	169
退職給付に係る負債	610	629
資産除去債務	625	639
その他	396	461
固定負債合計	27,251	27,396
負債合計	76,093	81,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,335	7,329
利益剰余金	59,261	59,862
自己株式	675	676
株主資本合計	71,967	72,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	162
繰延ヘッジ損益	41	17
為替換算調整勘定	184	492
その他の包括利益累計額合計	117	347
新株予約権	29	31
非支配株主持分	2,657	2,611
純資産合計	74,536	74,856
負債純資産合計	150,630	156,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,582	32,029
売上原価	17,522	18,663
売上総利益	13,060	13,366
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10	2
給料及び賞与	3,164	3,434
賞与引当金繰入額	933	943
役員賞与引当金繰入額	48	43
退職給付費用	78	81
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
その他	4,847	5,286
販売費及び一般管理費合計	9,089	9,793
営業利益	3,970	3,573
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	2	3
為替差益	6	-
その他	156	152
営業外収益合計	182	171
営業外費用		
支払利息	144	151
為替差損	-	22
その他	29	11
営業外費用合計	173	185
経常利益	3,979	3,558
特別利益		
固定資産売却益	10	13
特別利益合計	10	13
特別損失		
固定資産除売却損	20	22
特別損失合計	20	22
税金等調整前四半期純利益	3,968	3,549
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,120
法人税等調整額	271	224
法人税等合計	1,483	1,345
四半期純利益	2,485	2,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,423	2,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,485	2,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	54
繰延ヘッジ損益	3	24
為替換算調整勘定	453	354
その他の包括利益合計	441	275
四半期包括利益	2,043	1,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,122	1,894
非支配株主に係る四半期包括利益	79	34

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに高まる見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	24,006百万円	24,580百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	142百万円	219百万円
受取手形割引高	27	60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	4,484百万円	5,068百万円
のれんの償却額	3	25

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,336	50.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,523	57.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	30,023	558	30,582	-	30,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	363	372	372	-
計	30,033	921	30,954	372	30,582
セグメント利益	3,963	15	3,979	8	3,970

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 8百万円には、セグメント間取引消去 8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,363	665	32,029	-	32,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	63	69	69	-
計	31,369	729	32,099	69	32,029
セグメント利益	3,536	20	3,557	15	3,573

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	90円64銭	79円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,423	2,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,423	2,123
普通株式の期中平均株式数(株)	26,731,082	26,730,702
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	90円58銭	79円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	18,379	19,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。